



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱中 真紀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中 啓晴 (TEL) 072-761-9293  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,075	63.9	583	—	541	—	544	—	544	—	539	—
2017年3月期	3,096	—	△140	—	△162	—	△165	—	△165	—	△179	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	51.29	51.12	—	31.2	11.5
2017年3月期	△15.61	△15.61	—	△13.8	△4.5

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,330	74	74	3.2	7.05
2017年3月期	1,136	△464	△464	△40.9	△43.75

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者持分を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2	△8	337	529
2017年3月期	△371	4	28	197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	18.2	600	2.8	500	△7.6	440	△19.1	41.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社トレセンテ、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	10,608,000株	2017年3月期	10,608,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	50株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	10,607,983株	2017年3月期	10,608,000株

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割しています。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2018年3月期第1四半期連結累計期間から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項5. 初度適用」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2018年5月15日（水）RIZAPグループ株式会社合同機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1. セグメント情報 .....	12
2. 企業結合 .....	14
3. 1株当たり利益 .....	16
4. 後発事象 .....	17
5. 初度適用 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が期待される一方、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安、またアジアにおける地政学的リスクの高まりもあり、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争激化が進む中、個人消費も依然として節約志向が根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、中核事業のアパレル事業において、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得が実現し、売上収益は順調に増加しておりますが、更なる成長のための先行投資等により販売管理費も増加いたしました。

仕入面に関しては、直接輸入の比率を増やすことにより、原価率を改善するとともに商品販売単価の低減も実現しており、新規顧客を獲得しつつ粗利益率も改善しております。その他、商品の発注方法の工夫やリードタイムの短縮により追加発注ニーズに柔軟に対応できる体制を整えるなど、商品面に関する様々な細かい施策を実施した結果、商品の消化率、在庫回転率等の改善も進みました。

販売面に関しては、販売上位の商品を集中的に訴求する戦略や、自社販売サイト、モール系サイト(楽天市場、ZOZO TOWN、SHOPLIST等)の各顧客層のニーズに対応した品揃えの展開を実施する戦略が奏功し、各モール系サイトのランキングに当社グループの商品が上位にランクインするなど好調を維持し、ほとんどの店舗で前年同期比を上回る業績で推移しております。

これらの成果の表れとして、2017年5月には、ファストファッション通販サイト「SHOPLIST」の中で最も栄えある賞である『ベストパートナー賞WOMENグランプリ(2016年度)』を受賞しました。

既存店舗の強化とともに新たな販路の開拓も進めております。当連結会計年度においては、カタログ通販会社の株式会社バレーナが運営するファッション通販サイト「リュリュ(RyuRyu)」やマガシーク株式会社が運営するレディース通販サイト「OUTLET PEAK(アウトレットピーク)」などの新たなモールでの販売を開始し、さらに、フリマアプリ「メルカリ」のライブ配信機能「メルカリチャンネル」により、お客様に対してライブ動画で商品情報を配信して商品の販売を行うという新たな試みも開始し好評を博しております。

また、AIやビッグデータを活用した最先端のマーケティングテクノロジーの導入も積極的に検討を進めており、更なる事業基盤の強化にも取り組んでおります。

親会社であるRIZAPグループ株式会社(以下、RIZAPグループ)およびそのグループ会社との協業活動も引き続き進めており、当連結会計年度においては、RIZAPグループとの間で、前期より進めておりますRIZAPグループのグループ全体のEC(イーコマース)化推進を加速させるため、当社グループの培ってきたECのノウハウを活かして当社グループがその中心的役割を担い、ECプラットフォームのプランニング等を受託する契約の締結に至りました。また、RIZAPグループが従前より行っている、グループ各社の商品を優待品とする株主優待に関して、その優待品を掲載し株主からの申込みの受付を行うことができ、かつ、RIZAPグループのグループに属する上場企業が合同で利用できる「RIZAPグループ合同株主優待サイト」の構築等に関する業務委託契約や、RIZAPグループのグループ会社である株式会社パスポートのECを支援する業務委託契約を締結するなど、コンサルティング事業を拡大しております。

以上により、前連結会計年度下半期に営業黒字に転換した勢いそのまま、当連結会計年度においても黒字化を達成し、前連結会計年度までより大幅に業績の回復を果たすことができました。

さらに、当連結会計年度においてはM&A戦略も展開し、2017年4月には、当社グループの事業規模の拡大および新しい事業領域への進出のため、ブライダルジュエリーの販売を主な事業とする株式会社トレセンテを連結子会社化いたしました。子会社化する以前は赤字が続いている状況でしたが、グループ入り後は、集客方法の見直しや広告費等の販売管理費の見直しを行うなど業績回復のための改革を進めており、単月での営業黒字を達成するなど成果が現れてきております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は5,075百万円(前期比63.9%増加)、営業利益は583百万円(前期は営業損失140百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は544百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失165百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、かねてより進めてまいりました商品企画体制の強化、販売面における各種施策が結果として表れ、前連結会計年度の下半期から引き続き、自社販売サイトならびに各種モール系店舗（楽天市場、ZOZO TOWN、SHOPLIST等）のほとんどの店舗で前年同期比を上回る業績で推移しました。新たな販路の開拓も進めており、カタログ通販会社の株式会社ベルーナが運営するファッション通販サイト「リュリュ (RyuRyu)」やマガシーク株式会社が運営するレディース通販サイト「OUTLET PEAK (アウトレットピーク)」などの新たなモールでの販売を開始し、さらに、フリマアプリ「メルカリ」のライブ配信機能「メルカリチャンネル」により、お客様に対してライブ動画で商品情報を配信して商品の販売を行うという新たな試みも開始し好評を博しております。また、AIやビッグデータを活用した最先端のマーケティングテクノロジーの導入も積極的に検討を進めており、更なる事業基盤の強化にも取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は2,998百万円（前期比26.6%増加）、営業利益は215百万円（前期比148.7%増加）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、2017年4月28日付で連結子会社化した株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなど11店舗の実店舗とECサイトを展開しております。集客方法の見直しや、広告費等の販売管理費の見直しを行った結果、それまで赤字が続いていたところ、単月で営業黒字を達成することができました。さらに売上を伸ばすため、商品のリブランディングも進めております。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は859百万円、営業損失は27百万円となりました。

なお、ジュエリー事業は、当連結会計年度から参入した新規事業であるため、前期比の記載を省略しております。

(トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先から新製品を受注するなど、主要取引先への販売を中心に好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度のトイ事業の売上収益は976百万円（前期比34.3%増加）、営業利益は27百万円（前期比23.6%増加）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。第1四半期連結累計期間より、親会社であるRIZAPグループ株式会社との取引を中心に本格的に開始しており、RIZAPグループのグループに属する上場企業が合同で利用できる「RIZAPグループ合同株主優待サイト」の構築等に関する業務委託契約や、RIZAPグループのグループ会社である株式会社パスポートのECを支援する業務委託契約を締結するなど、事業の拡大を進めております。

以上の結果、当連結会計年度のコンサルティング事業の売上収益は240百万円、営業利益は190百万円となりました。

なお、コンサルティング事業は、前連結会計年度におきましては金額的重要性が低くその他事業に含めておりましたため、前期比の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,006百万円増加し、2,071百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が329百万円、棚卸資産が584百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加し、259百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が59百万円、その他の非流動資産が132百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、2,330百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し、1,922百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が344百万円、その他の流動負債が111百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、332百万円となりました。この主な要因は、引当金が36百万円、繰延税金負債が61百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、2,255百万円となりました。

### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて539百万円増加して74百万円となりました。これは主に、当期利益を544百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、529百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2百万円（前期比373百万円増加）となりました。これは主に、その他の減少が562百万円あったものの、税引前当期利益541百万円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前期比12百万円減少）となりました。これは主に、新規子会社の取得による収入が31百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が20百万円及び無形資産の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は337百万円（前期比309百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が58百万円があったものの、長期借入金の純増額が400百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の景気は、緩やかな回復基調との見通しではありますが、米国新政権の動向等、海外情勢の影響から景気動向も不安定性が増しております。アパレル小売業界については、依然として個人消費は節約志向が続き、また、企業間の競争激化などにより厳しい経営環境が予想されます。このような状況のなか、当社グループは、2015年3月にR I Z A Pグループ株式会社（旧健康コーポレーション株式会社）のグループに参入して以降、新しい体制のもとで抜本的な改革を開始し、現在もその改革を推し進めている途上にあります。

基幹事業である衣料品販売事業及び卸売事業におきましては、衣料品等のブランドの再編に基づいたMD体制・商品企画体制の強化、商品の仕入・発注戦略の転換等、商品面に関する各種施策に加え、販売面に関しても販売上位商品への集中的訴求、店舗毎の顧客層に応じた商品展開、WEB広告の強化、ECシステム刷新によるユーザビリティの向上等、販売力の強化を推し進めてまいりましたが、これらの施策を引き続き強化・推進するとともに、さらなるコスト削減にも取り組み、業績の安定化に向けた利益体質への転換を図ってまいります。

さらに、現在はリアル店舗が大阪梅田のH E P F I V E内の1店舗のみですが、今後は立地条件を吟味した上で数店舗の出店も行い、顧客との接点を最大化し夢展望のファンをさらに増やすオムニチャネル戦略を進めていくことを検討しております。

玩具・雑貨販売事業におきましては、現在の取引先との継続的な関係を維持したうえで、新たな試みの検討も開始し、前期を上回る業績を目指してまいります。

ジュエリー事業におきましては、引き続き集客の改善や商品・ブランド戦略の再構築を進めるとともに、売上や業界におけるシェアを拡大するため、出店地域を増やすことの検討も進めていきたいと考えており、今期は前期を上回り、黒字化を達成することを目指してまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失140百万円、当期損失165百万円を計上し、これまでの損失の累積により前連結会計年度末において464百万円の債務超過となっておりますが、当連結会計年度において、営業利益583百万円、当期利益544百万円の利益を計上し、当連結会計年度末において資本合計は74百万円となり、債務超過は解消し、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は見受けられません。

しかしながら、提出会社におきましては、当事業年度において営業利益45百万円、当期純利益153百万円を計上したものの、当事業年度末において、380百万円の債務超過であり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられるものの、今後においても安定した収益を確保するとともに、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 4. 後発事象」に記載のとおり、2018年4月16日に第三者割当による新株予約権を発行し、今後、新株予約権が行使されることにより、財務体質の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（I F R S）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び預金		603,891	272,421	601,942
営業債権及びその他の債権		173,284	372,529	441,855
棚卸資産		359,997	401,160	985,993
その他の流動資産		20,503	18,587	41,513
流動資産合計		<u>1,157,676</u>	<u>1,064,699</u>	<u>2,071,304</u>
非流動資産				
有形固定資産		1,359	5,585	65,109
無形資産		64	31,348	26,967
その他の非流動資産		69,942	34,714	167,053
非流動資産合計		<u>71,366</u>	<u>71,648</u>	<u>259,130</u>
資産合計		<u>1,229,043</u>	<u>1,136,347</u>	<u>2,330,435</u>

(単位：千円)

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	305,213	341,364	427,585
有利子負債	874,159	989,210	1,333,944
未払法人所得税	2,097	2,042	3,801
引当金	21,725	13,752	22,647
その他の流動負債	21,478	22,770	134,671
流動負債合計	1,224,674	1,369,140	1,922,650
非流動負債			
有利子負債	256,425	202,182	216,343
引当金	18,538	18,805	55,386
繰延税金負債	—	—	61,177
その他の非流動負債	13,651	10,419	—
非流動負債合計	288,614	231,407	332,907
負債合計	1,513,289	1,600,548	2,255,558
資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	74,446	74,446	74,446
利益剰余金	△464,036	△628,879	△84,045
自己株式	—	—	△72
その他の資本の構成要素	5,343	△9,766	△15,450
親会社の所有者に帰属する 持分合計	△284,245	△464,200	74,877
資本合計	△284,245	△464,200	74,877
負債及び資本合計	1,229,043	1,136,347	2,330,435

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1	3,096,613	5,075,559
売上原価		1,883,720	2,759,808
売上総利益		1,212,892	2,315,750
販売費及び一般管理費		1,361,853	2,297,702
その他の収益	2	7,477	588,073
その他の費用	2	△834	22,639
営業利益又は損失(△)	1	△140,649	583,481
金融収益		496	1,487
金融費用		22,437	43,796
税引前当期利益又は損失(△)		△162,589	541,172
法人所得税費用		2,998	△2,961
当期利益又は損失(△)		△165,588	544,133
当期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△165,588	544,133
当期利益又は損失(△)		△165,588	544,133
1株当たり当期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり当期利益又は 損失(△)(円)	3	△15.61	51.29
希薄化後1株当たり当期利益又は 損失(△)(円)	3	△15.61	51.12

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益又は損失(△)		△165,588	544,133
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△14,366	△4,983
項目合計		△14,366	△4,983
その他の包括利益合計		△14,366	△4,983
当期包括利益		△179,954	539,150
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△179,954	539,150
当期包括利益		△179,954	539,150

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2016年4月1日残高	100,000	74,446	△464,036	—	5,343	△284,245	△284,245
当期損失(△)	—	—	△165,588	—	—	△165,588	△165,588
その他の包括利益	—	—	—	—	△14,366	△14,366	△14,366
当期包括利益合計	—	—	△165,588	—	△14,366	△179,954	△179,954
株式報酬取引	—	—	744	—	△744	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	744	—	△744	—	—
2017年3月31日残高	100,000	74,446	△628,879	—	△9,766	△464,200	△464,200

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2017年4月1日残高	100,000	74,446	△628,879	—	△9,766	△464,200	△464,200
当期利益	—	—	544,133	—	—	544,133	544,133
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,983	△4,983	△4,983
当期包括利益合計	—	—	544,133	—	△4,983	539,150	539,150
自己株式の取得	—	—	—	△72	—	△72	△72
株式報酬取引	—	—	700	—	△700	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	700	△72	△700	△72	△72
2018年3月31日残高	100,000	74,446	△84,045	△72	△15,450	74,877	74,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は損失(△)		△162,589	541,172
減価償却費及び償却費		4,560	17,385
受取利息及び受取配当金		△496	△1,487
支払利息		20,437	20,435
売上債権の増減		△189,737	△28,524
棚卸資産の増減		△41,163	15,163
仕入債務の増減		△5,620	10,009
引当金の増減		△7,684	7,441
その他		25,746	△562,155
小計		△356,548	19,441
利息及び配当金の受取額		496	1,487
利息の支払額		△12,045	△12,159
法人所得税の支払額		△3,053	△6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		△371,150	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		△8,145	5,017
有形固定資産の取得による支出		△5,000	△20,680
無形資産の取得による支出		△15,850	△17,901
差入保証金の差入による支出		△265	△2,253
差入保証金の回収による収入		36,155	497
子会社の取得による収支		—	31,604
その他		△2,065	△4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,830	△8,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		110,406	△58,619
長期借入れによる収入		—	480,000
長期借入金の返済による支出		△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出		△1,606	△3,475
自己株式の取得による支出		—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,800	337,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,866	△326
現金及び現金同等物の増減額		△335,653	331,829
現金及び現金同等物の期首残高		533,010	197,357
現金及び現金同等物の期末残高		197,357	529,186

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、10代後半から30代の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC(イーコマース)サイトにおいて販売することをメインの事業としております。このメイン事業では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA(Speciality Store Retailer of Private Label Apparel)の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のプライダブルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:千円)				
	アパレル事業	玩具事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,369,591	727,021	3,096,613	—	3,096,613
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	2,369,591	727,021	3,096,613	—	3,096,613
セグメント利益又は損失(△)	86,847	22,215	109,063	△249,712	△140,649
金融収益	—	—	—	—	496
金融費用	—	—	—	—	22,437
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	△162,589
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費	4,560	—	4,560	—	4,560

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等249,712千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルティ ング事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,998,990	859,536	976,131	240,900	5,075,559	—	5,075,559
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,998,990	859,536	976,131	240,900	5,075,559	—	5,075,559
セグメント利益又は 損失(△)	215,962	△27,701	27,462	190,749	406,472	177,009	583,481
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,487
金融費用	—	—	—	—	—	—	43,796
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	541,172
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	14,512	2,872	—	—	17,385	—	17,385

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等392,142千円及び企業結合に伴う割安購入益569,152千円が含まれております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

## (5) 主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 2. 企業結合

## (1) 企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取得による企業結合

株式会社トレセンテの取得

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

## ii) 企業結合の主な理由

取得の結果、当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを活かすことにより、トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、当社グループの約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

## iii) 企業結合日 2017年4月28日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

## vi) 取得した議決権比率 100%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：円)
対価		金額
現金		1
	合計	1

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産		133,326
資産合計		824,304
流動負債		673,495
非流動負債		143,178
負債合計		816,674
純資産		7,629
連結修正		561,522
のれん(割安購入益)	(注) 3	569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		859,569
当期損失(△)		△34,279

## e. プロフォーマ情報

株式会社トレセンテの企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載していません。

## 3. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり利益又は損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)(千円)	△165,588	544,133
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	10,607,983
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△15.61	51.29

## (2) 希薄化後1株当たり利益又は損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)(千円)	△165,588	544,133
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(千円)	△165,588	544,133
基本的加重平均普通株式数(株)	10,608,000	10,607,983
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	35,357
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,608,000	10,643,352
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△15.61	51.12

4. 後発事象

① 行使価額修正条項付き第7回新株予約権（第三者割当て）の発行

当社は、2018年3月30日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当てによる行使価額修正条項付き第7回新株予約権を発行することを決議し、2018年4月16日に発行いたしました。

行使価額修正条項付き第7回新株予約権（第三者割当て）の発行概要

発行日	2018年4月16日
新株予約権の総数	2,650,000個
発行価額	総額13,541,500円(本新株予約権1個当たり5.11円)
当該発行による潜在株式数	2,650,000株(新株予約権1個につき1株)
資金調達の額	2,751,541,500円(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	<p>本新株予約権の行使価額は、2018年4月18日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(以下に定義する。)が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)において売買立会が行われる日(以下、「取引日」という。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下、「修正日」という。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下、「価格算定期間」という。)の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額(以下、「基準行使価額」という。)(但し、当該金額が「下限行使価額」を下回る場合は、下限行使価額とする。)に修正される。また、いずれかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。</p> <p>当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監視銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)とする。</p>
募集又は割当方法(割当予定先)	EVO FUNDに対する第三者割当ての方法による。
下限行使価額	578円 (価格決定日(2018年3月29日)終値の50%、端数切上げ)

(注)資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、資金調達の額は変動します。なお、上記資金調達の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

② 新株予約権の行使

第7回新株予約権の発行後、2018年5月11日までの間に新株予約権の権利行使がありました。その概要は以下のとおりであります。

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| (1) 発行株式の種類及び株式数 | 普通株式 50,000株 |
| (2) 増加した資本金      | 20,475,000円  |
| (3) 増加した資本準備金    | 20,475,000円  |

5. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2016年4月1日です。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しており、当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の連結財務諸表、及び移行日(2016年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS第9号における金融商品の分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① IFRS移行日(2016年4月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	599,743	—	4,148	603,891		現金及び預金
受取手形及び売掛金	223,953	9,952	△60,621	173,284	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	352,824	2,342	4,830	359,997	(3)	棚卸資産
貯蔵品	2,342	△2,342	—	—		
その他	41,570	△9,978	△11,089	20,503	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△25	25	—	—	(2)	
流動資産合計	1,220,409	—	△62,732	1,157,676		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,519	—	△159	1,359	(4)	有形固定資産
無形固定資産	133	—	△69	64		無形資産
投資その他の資産	87,864	—	△17,921	69,942	(4), (5)	その他の非流動資産
固定資産合計	89,517	—	△18,151	71,366		非流動資産合計
資産合計	1,309,926	—	△80,883	1,229,043		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	210,861	135,954	△41,602	305,213		営業債務及び その他の債務
短期借入金	800,600	80,459	△6,900	874,159	(5)	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	80,000	△80,000	—	—		
リース債務	459	△459	—	—		
未払金	135,954	△135,954	—	—		
未払法人税等	8,767	—	△6,670	2,097	(7)	未払法人所得税
ポイント引当金	5,416	410	15,898	21,725	(3), (6)	引当金
賞与引当金	6,170	△6,170	—	—		
返品調整引当金	410	△410	—	—		
その他	12,183	6,170	3,125	21,478	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	1,260,822	—	△36,148	1,224,674		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	280,000	—	△23,575	256,425	(5)	有利子負債
	—	—	18,538	18,538	(4)	引当金
長期未払金	13,651	—	—	13,651		その他の非流動負債
固定負債合計	293,651	—	△5,036	288,614		非流動負債合計
負債合計	1,554,474	—	△41,185	1,513,289		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	121,894	—	△47,448	74,446	(5)	資本剰余金
利益剰余金	△493,069	—	29,033	△464,036	(5), (8)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	26,627	—	△21,283	5,343	(8), (9)	その他の資本の構成 要素
	△244,547	—	△39,698	△284,245		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	△244,547	—	△39,698	△284,245		資本合計
負債純資産合計	1,309,926	—	△80,883	1,229,043		負債及び資本合計

## ② 前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	291,424	—	△19,002	272,421		現金及び預金
受取手形及び売掛金	306,672	19,398	46,458	372,529	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	395,215	1,567	4,377	401,160	(3)	棚卸資産
貯蔵品	1,567	△1,567	—	—		
その他	44,553	△19,445	△6,520	18,587	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△46	46	—	—	(2)	
流動資産合計	1,039,386	—	25,312	1,064,699		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	5,684	—	△99	5,585	(4)	有形固定資産
無形固定資産	31,350	—	△2	31,348		無形資産
投資その他の資産	45,865	—	△11,150	34,714	(4), (5)	その他の非流動資産
固定資産合計	82,900	—	△11,252	71,648		非流動資産合計
資産合計	1,122,287	—	14,060	1,136,347		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	128,518	174,876	37,969	341,364		営業債務及び その他の債務
短期借入金	659,006	336,661	△6,458	989,210	(5)	有利子負債
関係会社短期借入金	252,000	△252,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	80,000	△80,000	—	—		
リース債務	4,661	△4,661	—	—		
未払金	174,876	△174,876	—	—		
未払法人税等	3,193	—	△1,151	2,042	(7)	未払法人所得税
ポイント引当金	882	886	11,984	13,752	(3), (6)	引当金
賞与引当金	4,193	△4,193	—	—		
返品調整引当金	886	△886	—	—		
その他	17,769	4,193	807	22,770	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	1,325,987	—	43,152	1,369,140		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	200,000	18,515	△16,333	202,182	(5)	有利子負債
リース債務	18,515	△18,515	—	—		
	—	—	18,805	18,805	(4)	引当金
長期未払金	10,419	—	—	10,419		その他の非流動負債
固定負債合計	228,935	—	2,472	231,407		非流動負債合計
負債合計	1,554,923	—	45,624	1,600,548		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	121,894	—	△47,448	74,446	(5)	資本剰余金
利益剰余金	△662,571	—	33,691	△628,879	(5), (8)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	8,040	—	△17,807	△9,766	(8), (9)	その他の資本の構成 要素
	△432,636	—	△31,564	△464,200		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	△432,636	—	△31,564	△464,200		資本合計
負債純資産合計	1,122,287	—	14,060	1,136,347		負債及び資本合計

## ③ 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至2017年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,107,272	—	△10,659	3,096,613	(3)	売上収益
売上原価	1,892,424	475	△9,179	1,883,720	(3)	売上原価
返品調整引当金戻入額	410	△410	—	—		
返品調整引当金繰入額	886	△886	—	—		
差引売上総利益	1,214,372	—	△1,479	1,212,892		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,368,724	—	△6,870	1,361,853	(4),(6),(7)	販売費及び一般管理費
	—	9,712	△2,235	7,477	(2)	その他の収益
	—	587	△1,422	△834	(2)	その他の費用
営業損失(△)	△154,352	9,124	4,578	△140,649		営業損失(△)
営業外収益	10,731	△9,712	△522	496	(2)	金融収益
営業外費用	22,235	△1	203	22,437	(2),(4)	金融費用
特別損失	586	△586	—	—	(2)	
税金等調整前当期純損失(△)	△166,442	—	3,852	△162,589		税引前当期損失(△)
法人税等合計	3,059	—	△60	2,998	(7)	法人所得税費用
当期純損失(△)	△169,502	—	3,913	△165,588		当期損失(△)
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
	—	—	—	—		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△18,586	—	4,220	△14,366		在外営業活動体の換算差額
	△18,586	—	4,220	△14,366		項目合計
その他の包括利益合計	△18,586	—	4,220	△14,366		その他の包括利益合計
包括利益	△188,088	—	8,133	△179,954		包括利益

## 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 子会社の決算日差異

日本基準の連結財務諸表の作成においては、在外子会社について、親会社とは異なる決算日の財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては親会社と同一の決算日の財務諸表を使用しており、その影響額は「認識及び測定の違い」に含めて表示しております。

## (2) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準における貸倒引当金を、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権として表示しております
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別損失に表示している項目を、IFRSにおいては主に財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

## (3) 収益認識に対する調整

日本基準で認識している売上高の一部について、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、引当金(流動負債)、売上収益、売上原価の金額を調整しております。

(4) 資産除去債務に対する調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務等について、IFRSにおいては再測定した結果を引当金として計上し、有形固定資産、その他の資産（非流動資産）、引当金（非流動負債）、販売費及び一般管理費、金融費用の金額を調整しております。

(5) 財務関連費用に対する調整

日本基準では主に投資その他の資産として計上している借入費用について、IFRSでは借入金から控除して償却原価に反映しており、その他の流動資産、その他の非流動資産、有利子負債の金額を調整しております。

また、日本基準では発生時の費用としていた株式発行費用について、IFRSでは資本剰余金から控除しており、資本剰余金及び利益剰余金の金額を調整しております。

(6) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準で負債として認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、引当金（流動負債）、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(7) 法人所得税に対する調整

日本基準では法人税等に含まれている一部の税金について、IFRSにおける法人所得税に当たらないことから、未払法人所得税、その他の流動負債、販売費及び一般管理費、法人所得税費用の金額を調整しております。

(8) ストック・オプションに対する調整

日本基準では測定日の本源的価値により算定していたストック・オプションの評価額について、IFRSでは測定日の公正価値に基づいて計上しており、利益剰余金、その他の資本の構成要素の金額を調整しております。

(9) 利益剰余金に対する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴う純損益の変動により、利益剰余金の金額を調整しております。

④ 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。